

貸 借 対 照 表

2023年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
[流 動 資 産]	156,702	[流 動 負 債]	1,697,853
現 金 及 び 預 金	269	買 掛 金	54,727
売 掛 金	78,618	短 期 借 入 金	1,600,000
短 期 貸 付 金	77,572	未 払 金	3,113
仮 払 金	244	未 払 法 人 税 等	650
		未 払 消 費 税 等	9,074
		未 払 費 用	15,861
		預 り 金	856
		賞 与 引 当 金	13,573
[固 定 資 産]	15,365	[固 定 負 債]	20,982
(有形固定資産)	2,143	退 職 給 付 引 当 金	20,982
建 物 附 属 設 備	0		
機 械 装 置	2,143		
器 具 備 品	0		
(無形固定資産)	4,239	負 債 合 計	1,718,836
電 話 加 入 権	4,239	【純資産の部】	
		[株 主 資 本]	△1,546,769
		資 本 金	100,000
(投資その他の資産)	8,983	資 本 剰 余 金	415,000
長期繰延税金資産	8,983	資 本 準 備 金	250,000
		その他資本剰余金	165,000
		利 益 剰 余 金	△2,061,769
		利 益 準 備 金	1,200
		その他利益剰余金	△2,062,969
		繰越利益剰余金	△2,062,969
		純 資 産 合 計	△1,546,769
資 産 合 計	172,067	負債及び純資産合計	172,067

個別注記表

1. 重要な会計方針

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法 0

0

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理 0

税抜方式によっております。

③グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税と関係する税務上の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示

④会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会社基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会社基準第27-2の項に定める経過措置を適用

2. 当期純損益金額

当期純損失 215千円